

特集 2032年「未来予測」を超えて

中国は米国に取って代われない —2032年の米中関係

米国を抜き最大の経済大国になることが予想される中国。世界は米中2極時代を迎えるのか。米国の政府情報機関で構成する国家情報会議（NIC）が公表した報告書「Global Trends 2030」は中国の台頭による世界のパワーバランスの変化について予測と分析を試みている。同報告書をもとに中国の政治、経済分析が専門の呉軍華氏に米中関係の展望と中国新指導部体制の行方を占ってもらった。

GDPで抜く可能性も低い

—2020年代に中国が米国をしのぐ世界最大の経済大国になる可能性が高いという予測（米国家情報会議が2012年12月10日に公表した報告書「Global Trends 2030: Alternative Worlds」）は、どう評価されますか。一般的にはGDPでは米国を抜くと言われていますが、通商分野だけでなく、国内産業の質的強さ、弱さについて併せてお聞かせください。また、年間10万件を超えるともいわれるデモや争議が経済に及ぼす影響をどうみますか。

呉軍華

日本総合研究所理事
米ウッドローウィルソンインターナショナルセンター
公共政策シニアスカラー



ご・ぐんか
1983年中国・復旦大学卒。1990年東京大学大学院総合文化研究課博士課程修了。1990年日本総合研究所入社。香港駐在員事務所長等を経て、2006年より日本総合研究所理事。専門分野は中国の政治・経済、日中関係、米中関係。

Wu Junhua

呉 向こう20年以内、中国のGDP規模が米国をしのぐ可能性は全くないわけではありませんが、かなり低いと思います。単純に計算してみましよう。

2012年現在、米国のGDPは約16兆ドルで、中国のGDPは約8兆ドルです。仮に米国経済が毎年平均2%くらい成長し、中国の平均成長率が6%以上に達した場合、中国が2030年に米国を追い越します。これまでの実績をみると、中国にとって、6%の成長率を維持したことはありません。

しかし、2011年、政府主導の投資依存型成長の弊害を十分承知していたにもかかわらず、結果的に政府が投資規模を大幅に拡大し、それでも中国経済の成長率が8%を割ったことに象徴される通り、中国経済の成長力はすでに大きく衰退しました。

従って、短期的に中国経済が6%以上の成長を実現することは可能かもしれませんが、中長期的にはかなり厳しい

いと思います。

—「2030年までは、米中両国や他の大国を含め、いかなる国も覇権国家足り得ない」との予測について、中国は米国にとって代わるリーダーになる可能性はあるのでしょうか。これについて、どう考えますか。

呉 何をもって覇権国家と定義するかの問題もありますが、冷戦の終結を受けて出来上がった一極体制の時代と比較して、国際政治・経済ならびに軍事における米国のステータスが相対的に低下し、これに伴ってパワーバランスがある程度シフトするのは一つの流れだとも思います。

しかし、これはあくまでもパワーバランスの相対的再編を意味することです、中国が米国にとって代わって世界のトップリーダーとして登場する可能性はほとんどないと見込まれます。

政治と経済という二つの側面からこの予測を検証してみましよう。

まず政治の方では、中国はいまだに

一党支配という専制的体制から民主的体制への本格的移行プロセスが始まっています。2008年に出版した拙著『中国 静かなる革命』日本経済新聞出版社）で、私は中国が習近平体制の後半（2017～22年）、民主化に踏み切ると予測しました。そして、今でもその予測を変えていません。

しかし、今の中国で進んでいる階層間対立や社会的退廃などを勘案して、民主化に踏み切ったとしても、そのプロセスが順調に進み、中国が世界のトップリーダーになるために不可欠なソフトパワーを有することまでには至らないと思われまます。

次に経済をみてみましょう。先ほど私は中国が2030年までに米国を追い越して世界最大の経済大国になるとの予想に対して、否定的、あるいは少なくとも極めて懐疑的と申し上げました。その主たる理由として大きく二つ

取り上げることができません。一つは中国の高度経済成長時代がすでに終わったということ。この意味で、私は今から2030年にかけての中国経済の平均成長率が5%に低下するということNIC報告の見方に賛同します。

これまでの高度経済成長を促したフアクター、例えば政府主導、投資主導、輸出依存などが、今や成長を阻害するフアクターに転化した状態の下で、成長を支える新たな柱が見いだせないことが中国の高度成長時代がすでに終焉したとの判断をサポートする最も主要な根拠の一つです。

一方、先ほどのご質問とも関係しますが、技術革新や経営の合理化よりも権力との結託の度合いでビジネスの行方が大きく左右される環境の下で、中国で本当に競争力のある企業が育っていくことはそう簡単ではありません。

こうした官本位の社会を知識、能力本位の社会に改めるために政治改革は

もとより、中国の伝統文化をも相当反省しなければなりません。

一党支配体制から民主的体制への移行を目的とする政治改革は、達成が極めて難しい偉業ですが、中国の伝統に根付き一党支配体制の下で大きく強化された官本位の社会を改めるのは、ある意味で一層難しく時間を有するかも知れません。

米中直接対峙はない

中国など新興国の台頭により、米国が支配的影響力を持つ「米国優位」の時代は急速に終焉に向かうと思われるか。仮にそうだとすると、そのように考える根拠は何でしょうか。

呉 中国など新興国の台頭と対照的に、リーマンショックに触発された金融危機によって米国など先進国の勢いが近年大きく衰えてきたのは事実です。この意味で世界のパワーバランスのシフトがすでに進んでいます。

く持っているのは中国です。

その中国については、すでに申し上げたように、少なくとも現時点での状況から判断する限り、そのポテンシャルを現実化する可能性はほとんどありません。

パワーバランスのシフトがある程度進んでも、少なくとも2032年までのタイムスパンでみた場合、なぜ私は米国がグローバルパワーであり続けるか、その主たる理由として二つほど挙げることができます。

米国の対外政策について、さまざまな批判があり、また実際に極端に偏った時もあったのは事実です。しかし、もし国際秩序の維持にグローバルパワーが必要な場合において、米国ほど適切な国はないと思います。これは民主主義体制が必ずしもパーフェクトな体制ではないが、他の体制と比較してデメリットが最も少ない体制だということと似ているかもしれません。

経済的にも、中国も含めてほとんどの国々にとって、高齢化社会が大きな課題になっている中で、不法移民という悩みがあるものの、絶えず海外から若くて優秀な人材を引き付けられる米国の潜在的成長力も評価しなければなりません。

米国の同盟国などが中国に対抗する十分な力を保持できなければ、米中国と直接対峙する危険も出てくるかの警告がありますが、これについてはどのように考えますか。

呉 確かにそのリスクがあります。しかし、少なくとも当分の間はそれほど高くないと見積もっています。

よく考えるとなかなか面白い現象ですが、中国と米国ほどイデオロギーを前面に大きく打ち出す国は少ないが、その一方、両国は共に非常に現実主義的な国であり、戦略的な思考ができる国でもあります。

このため、既存の超大国としての米

しかし、それは国際秩序を維持するに当たっての米国の影響力がなくなつたことを意味しません。先ほども申し上げましたが、米国が絶対的な影響力を持つという、かつてのような一極体制ではなくなるかもしれませんが、米社会が持っている自己調整能力などを勘案すれば、米国は依然として政治的にも経済的にも国際社会に大きな影響力を持つナンバーワンのパワーであり続けると私は考えています。

一方で、報告書にあるように米国は「2030年時点でも『同等の国の中のリーダー』であり続ける」ことは可能だと思われませんか。米国に代わるグローバルパワーの出現と新たな国際秩序の形成はまずないと考えてよいのでしょうか。また、仮にそうであるとして、その根拠は何でしょうか。

呉 2012年現在、世界で米国にとって代わる新たなグローバルパワーとして登場する潜在的な可能性を最も高く国と、それに対してのチャレンジャーとして台頭した中国の間で絶えず直接対峙するようなリスクを払拭することはできませんが、共有する経済的利益、または国際秩序を維持するに当たっての共通の利益が存在する限り、こうしたリスクはかなり限られると思います。

中国社会の内部対立が先鋭化も

中国国内には経済格差、身分格差、地域格差など、多くの社会的な不安定要因があります。こうした問題の中長期的な見通しをどう分析されますか。

呉 いずれも一党支配の現体制に根付く問題なので、現体制を改めるような政治改革をしない限り、抜本的な解決が難しいと思われます。これはかねてからの認識であり、中国に関心がある研究者の間である意味でコンセンサスが得られる見方です。

しかし最近、「果たして政治改革を遂行したら、問題が解決できるのか」と考えるようになり、階層間対立、とりわけ官民対立、富む者と貧しい者の対立がこれだけ進んでいる状況の下で政治改革の遂行と、その過程で進むと思われる社会に対する政府の統制力の弱体化が、そのまま暴力革命につながるのではないかと懸念を抱くようになっていきます。もちろん、これについては、まだ結論が出ていません。

——政治的安定度について、中国政府は鄧小平の改革開放路線「先富論」を軸に、高度経済成長路線を体制安定の裏付けとしてきましたが、胡錦濤時代のような高い成長を望めなくなった時の中国の姿・方向をどう想像しますか。

呉 ポスト胡錦濤時代、あるいは習近平時代の中国について、「対内的に腐敗撲滅・民生重視のスローガンを大きく掲げ、対外的には強硬的な路線で臨

んでいく」というシナリオが確率が最も高いと思われます。

二つのシナリオが想定できます。一つは毛沢東路線に回帰し、金持ち・資産家の資産を剥奪することによって社会的不満の高まりに対処しようとするシナリオであり、もう一つは共産党一党支配の現体制を改めて、より公平・公正な社会の実現を目指すシナリオです。

毛沢東路線に回帰した場合、共産党幹部とその関係者を中心に形成された既得権益層も剥奪の対象になりかねないので、一つ目のシナリオが現実化される可能性はそれほど高くありません。これに対し、現体制が改められるシナリオの確率がかなり高いと予想されます。

もつとも、現体制を改めると言っても、そのまま民主化を意味するわけではありません。

私の予想では、習近平体制の前半、

つまり向こう5年間に於いて、腐敗の摘発強化や党内選挙の拡大に加え、最低賃金の引き上げや社会的セーフティネットワークを整備することによって官民対立、所得格差の拡大に対する大衆の不満を緩和する努力が図られていくと思います。しかし、こうした努力が改革と称されても実際は小手先の対策の域から出ていないために、権力と資本の結託で硬く固められている既得権益構造の前にこれといった成果を上げることができないと予想されません。

むしろ、その間、社会的対立が更に先鋭化し、一党支配体制を改めようとする中国社会のマグニチュードが一層高まる可能性が高い。こうした予想が当たった場合、中国はそこで本格的な政治改革の時代を迎えることになるのではないかと思います。

※本稿は鈴木美勝編集長による書面インタビューを基に構成したものです。